

令和5年の地方からの提案と検討区分別の状況

○ 令和5年の提案総数：230件（R4：291件）

（内訳）

（参考：R4）

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	177件	—230件	235件
重点事項（フォローアップ案件含む）（※）	39事項		68事項
重点事項と位置付けられた提案 （フォローアップ案件含む）	46件		110件
関係府省における予算編成過程での検討を 求める提案	25件	—	16件
その他	28件	—	40件
提案団体から改めて支障事例等が具体的に 示された場合等に調整の対象とする提案	25件		31件
提案募集の対象外である提案	3件		9件

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

令和5年の地方からの提案の特徴

- 提案数は昨年より減少(**291件⇒230件、21%減**)
- 昨年に引き続き、事前相談の内容を共有した上で共同提案を推奨したこと等により、全提案のうち半数近くが複数の地方公共団体による共同提案となった(**44.8%**)
- 新規の市区町村からも提案あり(**23団体**)
- 引き続き医療・福祉関係の提案が最多(**94件**)
- 重点募集テーマ「連携・協働」に関する提案は**17件**、「人材(担い手)確保」に関する提案は**28件**

<提案団体数>

(単位:団体数)

団体区分	R4		R5	
都道府県	46	16.0%	44	18.6%
市区町村	229	79.8%	177	75.0%
市区	145	50.5%	126	53.4%
町村	84	29.3%	51	21.6%
全国的連合組織等	12	4.2%	15	6.4%
計	287	—	236	—

※「全国的連合組織等」は広域連合、一部事務組合等を含む
九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にもそれぞれ計上

<提案形態>

(単位:件数)

提案形態		R4		R5	
単 独	当初	138	47.4%	127	55.2%
	※	10	3.4%	9	3.9%
共 同	当初	153	52.6%	103	44.8%
	※	281	96.6%	221	96.1%
計		291	—	230	—

※ 追加共同提案を反映した件数

<提案件数>

(単位:件数)

団体区分	R4		R5	
都道府県	161	55.3%	120	52.2%
市区町村	194	66.7%	159	82.0%
市区	157	54.0%	125	79.6%
町村	37	12.7%	34	14.8%
全国的連合組織等	84	28.9%	70	30.4%
計	291	—	230	—

※共同提案は各団体区分にそれぞれ計上しているため、合計は一致しない

<提案内容>

(単位:件数)

提案内容	R4		R5	
権限移譲	16	5.5%	5	2.2%
規制緩和等※	275	94.5%	225	97.8%
計	291	—	230	—

※ 義務付け・枠付けの見直し等

令和5年の地方からの提案状況

団体数・件数	
提案団体数	236(287)
提案件数	230(291)

提案区分	件数
権限移譲	5 (16)
補助金案件	0 (0)
規制緩和	225(275)
補助金案件	54 (53)
計	230(291)

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	5 (18)
農業・農地	12 (16)
医療・福祉	94 (86)
雇用・労働	4 (3)
教育・文化	28 (22)
環境・衛生	9 (27)
産業振興	10 (16)
消防・防災・安全	8 (16)
土木・建築	13 (17)
運輸・交通	2 (5)
その他	45 (65)
計	230(291)

担当府省	件数
内閣官房	1 (3)
内閣府	19 (28)
警察庁	2 (1)
個人情報保護委員会	2 (5)
金融庁	2 (1)
消費者庁	0 (4)
こども家庭庁	50 (-)
デジタル庁	10 (21)
総務省	39 (68)
法務省	6 (11)
外務省	1 (3)
財務省	2 (6)
文部科学省	41 (29)
厚生労働省	67 (96)
農林水産省	20 (22)
経済産業省	10 (17)
国土交通省	28 (45)
環境省	5 (18)
防衛省	0 (0)
計	230(291)

※ ()は昨年の数値

※ こども家庭庁は令和5年4月1日発足のため昨年の実績なし

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない